

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 21.3.13 第 171 回国会第 2 号

3 月 13 日（金）第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・二階経済産業大臣、高市経済産業副大臣、吉川経済産業副大臣、谷合経済産業大臣政務官、松村経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 中野正志君（自民）

- ・京都議定書の約束期間が終了する 2013 年以降の地球温暖化対策について、今後議論が活発化すると考えるが、我が国はどのような姿勢で枠組みづくりに臨むのか。
- ・医療、介護、農業などの内需型産業による雇用創出促進策等、長期的な視点に立った経済成長を促す施策にはどのようなものがあるか。

### 山本明彦君（自民）

- ・金融支援策以外にも経済成長に資する様々な施策を早急に講じる必要があると考えるが、二階経済産業大臣の認識について聞きたい。
- ・家庭用太陽光発電に関して、すでに開始されている補助金制度に加え、余剰電力の新たな買取制度の導入が検討されている。様々な再生可能エネルギーがある中で、制度の対象を太陽光発電に限定した理由は何か。

### 赤羽一嘉君（公明）

- ・創業して間もない企業に対する融資制度として新創業融資制度があるが、融資額拡大や融資要件緩和等が望まれている。経済産業省は、より積極的に創業支援施策を講じていく必要があると考えるがどうか。
- ・全国の公立小中・高等学校の耐震工事、IT化と同時に太陽光発電の設置を行うことで、省エネ、環境教育、防災、地域経済活性化といった相乗効果が期待できると考えるが、経済産業省の見解はどうか。

### 太田和美君（民主）

- ・平成 21 年 3 月 12 日に発表された平成 20 年 10 - 12 月期の GDP 2 次速報でも我が国の輸出依存が示されているが、二階経済産業大臣はどのように受け止めているか。外需依存から内需主導の経済構造へバランスを是正していくことを目指す必要があるのではないか。

- ・平成 20 年度第 1 次・第 2 次補正予算や平成 21 年度本予算では経済対策として不十分ではないか。また、昨年のいわゆる「リーマンショック」直後の 9 月 19 日に閣議決定された「新経済成長戦略 2008（改訂版）」は、経済危機からの脱出の処方箋とならないのではないか。

### 後藤 齋君（民主）

- ・年度末に向けた中小企業の資金繰り対策のためにできることは全てするという観点からは、銀行の窓口サービスの営業時間を延長する必要があるのではないか。
- ・高度化融資において限度額連帯保証制度への途中変更にはその時点での担保額が債権額を上回ることが必要だとされているが、本要件を緩和するなど、昨今の経済情勢に照らして高度化事業を見直すべきではないか。

### 三谷光男君（民主）

- ・中小企業はもちろん中堅・大企業までも資金繰りが厳しい現下の経済状況を踏まえ、政策金融改革をどのように評価しているのか。危機対応業務が今後も確実に行われるようにするためにも、日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫の完全民営化を見直す考えはないのか。
- ・現在検討されている太陽光発電の新たな買取制度は、なぜ今後 3 年から 5 年程度の間設置されるものの余剰電力を対象を限定しているのか。より踏み込んだ対応が必要ではないか。

### 古川元久君（民主）

- ・西松建設との関係について、二階経済産業大臣は明らかにすべきでないか。
- ・現在の経済状況においては、経済社会の仕組みそのものの転換が求められており、政府として大きなビジョンを打ち出す必要があると考えられるが、二階経済産業大臣はどのような施策が必要と考えているのか。

## 大 島 敦君（民主）

- ・産業活力再生特別措置法改正案において、日本政策金融公庫の損失補てんの対象である指定金融機関に日本政策投資銀行以外の銀行になることはできないのか。また、指定金融機関の出資対象となる企業はどのような要件に基づいて判断されるのか。
- ・営業力を強化することにより売上確保につながることから、営業人材の育成に国を挙げて取り組む必要があると考えるが、二階経済産業大臣の見解を聞きたい。

## 北 神 圭 朗君（民主）

- ・現在の経済状況においては政府系金融機関の重要性が増大しているが、政策金融改革に伴って日本政策金融公庫の支店数、人員数が減少していることについて、二階経済産業大臣の認識を聞きたい。
- ・中小企業の海外販路開拓を支援するに当たり、経済産業省は現在の人員体制で十分と考えているのか。

## 田 村 謙 治君（民主）

- ・緊急保証と比較してセーフティネット貸付の利用が進んでいない原因について経済産業省の見解はどうか。また、セーフティネット貸付の特別枠の余剰分を緊急保証制度で利用することはできないのか。
- ・レアメタルに関し、資源開発に係る金銭的支援、代替材料の開発支援及び回収促進などに取り組むことにより、中長期的な視野に立って安定確保に努めていく必要があると考えるが、二階経済産業大臣の見解はどうか。

## 吉 井 英 勝君（共産）

- ・主要国のうち、我が国のみで自営業者の減少が継続している現状を踏まえ、中小企業支援施策について、その内容と予算の両面で抜本的な拡充を図る必要はないか。
- ・太陽光発電設備への補助をはじめとする環境対策について、新規の予算獲得と引き替えに既存施策の予算が減額されており、政府の姿勢があまりにも消極的と考えられるところ、二階経済産業大臣の考えを聞きたい。